

平成31年度 山村振興関係地方債計画

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初計画額 (A)	平成31年度 計画額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
1 辺地及び過疎対策事業債	508,500,000	521,000,000	12,500,000	102.5%	<p>辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和37年法律第88号)により、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、辺地を有する市町村が、総合整備計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。</p>
(1) 辺地対策事業債	48,500,000	51,000,000	2,500,000	105.2%	
(2) 過疎対策事業債	460,000,000	470,000,000	10,000,000	102.2%	<p>過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。</p>

注1) 計画額については、振興山村分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 無線システム普及支援事業 携帯電話等エリア整備事業	3,359,597	3,164,559	△ 195,038	94.2%	—	振興山村等の条件不利地域などにおいて携帯電話等のエリア拡大に必要な基地局及び伝送路等の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。
(新規)高度無線環境整備推進事業		5,246,778	5,246,778	—	—	地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる伝送路施設(光ファイバ等)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。
2 (新規)ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	0	4,310,386	4,310,386	—	1,499,305	重要インフラの緊急点検を踏まえ、条件不利地域等において、ケーブルテレビネットワーク光化の整備費用の一部を補助する。
3 放送ネットワーク整備支援事業	329,984	373,072	43,088	113.1%	—	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等(条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象)(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)の整備費用の一部を補助。

平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
4 公衆無線LAN環境整備支援事業	1,431,545	1,176,882	△ 254,663	82.2%		- 防災の観点から、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等(※)に対し、その費用の一部を補助。 ※財政力指数が0.8以下又は条件不利地域(山村、特定農山村等)の普通地方公共団体・第三セクター
5 地域IoT実装総合支援	591,620	484,355	△ 107,265	81.9%		- ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援する。
6 地域おこし協力隊の推進	135,210	149,950	14,740	110.9%		- 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。